

2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 M I C S 化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7899 URL <https://www.c-mics.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 原川剛一郎 TEL 0561-39-1211
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 2023年7月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	2,879	10.5	117	130.5	127	140.3	67	111.4
2022年4月期	2,605	9.6	50	△5.6	53	△6.4	31	13.1

(注) 包括利益 2023年4月期 76百万円 (133.4%) 2022年4月期 32百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	12.78	—	2.1	3.3	4.1
2022年4月期	6.06	—	1.0	1.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 ー百万円 2022年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	3,930	3,179	80.9	603.42
2022年4月期	3,869	3,142	81.2	597.54

(参考) 自己資本 2023年4月期 3,179百万円 2022年4月期 3,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	66	43	△42	1,367
2022年4月期	16	△73	△42	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	42	132.1	1.3
2023年4月期	—	4.00	—	6.00	10.00	52	78.3	1.7
2024年4月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		51.3	

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,451	5.3	55	9.2	58	7.4	42	22.2	8.00
通期	2,992	3.9	158	34.7	163	27.6	113	68.0	21.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年4月期	5,850,000株	2022年4月期	5,850,000株
2023年4月期	580,730株	2022年4月期	591,694株
2023年4月期	5,265,125株	2022年4月期	5,256,204株

(参考) 個別業績の概要

2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	2,787	10.5	106	182.0	117	191.9	60	159.3
2022年4月期	2,522	10.0	37	△21.9	40	△21.2	23	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	11.45	—
2022年4月期	4.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	3,847	3,133	81.4	594.73
2022年4月期	3,797	3,103	81.7	590.16

(参考) 自己資本 2023年4月期 3,133百万円 2022年4月期 3,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格や原油価格の高騰、世界的なインフレの進行など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、コロナ禍からの経済回復に伴う需要の増加や販売価格の見直しなどにより、2,879百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

用途別の売上高は、食品分野では外食・観光産業向けの需要回復により畜産・惣菜・水産用途が伸長し、1,733百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。非食品分野では昨年から堅調だった機械・産業用途が引き続き増加したことにより、609百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

商品等につきましては、水産用途向け仕入商品の増加により、535百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

損益につきましては、材料費の高止まりや電力費、副資材費等のコスト上昇がありましたが、効率的な生産体制の推進や費用構造の見直しにより、営業利益は117百万円（前連結会計年度比130.5%増）、経常利益は127百万円（前連結会計年度比140.3%増）、減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円（前連結会計年度比111.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。これは主に受取手形が55百万円減少したものの、現金及び預金が67百万円、電子記録債権が108百万円、売掛金が59百万円、有価証券が100百万円、商品及び製品が29百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が14百万円、機械装置及び運搬具が50百万円、無形固定資産その他が9百万円、投資有価証券が191百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は736百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が53百万円減少したものの、未払法人税等が34百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は14百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は750百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,179百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益67百万円及び剰余金の配当42百万円等によるものであります。

なお、減資により資本金が674百万円減少し、その他資本剰余金が674百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、当連結会計年度末には1,367百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円（前年同期比301.4%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額112百万円、棚卸資産の増加額40百万円、仕入債務の減少額53百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益107百万円、減価償却費80百万円、減損損失20百万円、未払金の増加額23百万円、未払費用の増加額38百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は43百万円（前年同期は73百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等の減少要因がありましたが、有価証券の償還による収入100百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額42百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく中長期的な経営環境としましては、ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行に伴う原材料価格の高止まり、物流費や光熱費等の上昇、地政学リスクの顕在化などで厳しい状況が続くことが懸念されます。また、持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型経営がより一層求められており、その動向は当社の経営を大きく左右する要因の一つであります。

このような経営環境のもと、コロナ禍を経て生活様式が変化する中で、食品冷凍包装の進化など包装技術の高まりに対し付加価値の高い製品を投入していくこと、従来からの販売方法を見直して無駄のない効率的な形態に変革していくこと、材料費や物流費などのコスト削減策を実施することなどで収益構造の転換を図り、中長期的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

① 新規事業（製品）の創出

- ・当社初の一般消費者向け新製品「Filmics Shu-Lock」「Filmics Shu-Lock ECO」はまったく新しい分野での重要な製品として位置付け、その優れた性能を武器に、育児・介護・ペット関連企業や防災産業など、幅広い活用を販売分野として、営業活動を進めてまいります。個人のお客さまにもお気軽にお求めいただけるよう、自社HP、大手通販サイトに専売ページを設けております。
- ・新素材の採用や製法の改良により付加価値を高め、お客様の求める新たな包装資材製品の拡充を推進します。

② 抜本的な事業構造改革の推進

- ・これまで食品用途を主力分野としてきましたが、ここ数年は「Filmics FL」や「Filmics SBN」など特徴ある製品の売上割合が、非食品分野の産業用途向けに着実に伸長しております。少子高齢化や人手不足を補うための機械化・自動化の進展に対し、これら製品の更なる改良を推し進め、成長性と高収益が期待できる分野へ注力していきます。
- ・不採算品目の統廃合や設備の24時間連続稼働の実施により生産効率を高め、ロス率を改善することで材料費の削減に繋がります。また物流業務の効率化を進めて物流費の大幅な削減を図り、売上原価の低減により収益力を向上させ、利益確保に取り組みます。

③ 環境に配慮した取り組み

- ・プラスチック端材を廃棄することなく製品に活用していくという目標を掲げ、生産過程で生じるプラスチック端材を再利用した自社オリジナルのエコ製品の販売を開始します。
- ・従来製品より厚みが薄いながら強度性能の高い新製品の市場投入により、プラスチック使用量を削減した環境対応製品を拡販します。

④ 働く環境の改善

- ・ワークフローシステム導入によって既存業務を合理化・効率化し、社内の業務コスト圧縮に継続的に取り組んでいきます。
- ・クラウドシステムやテレワークに代表されるコミュニケーションツールの活用により、多様な働き方に対応できる職場環境を整備していきます。

これらの施策の実施により、翌連結会計年度（2024年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,992百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は158百万円（同34.7%増）、経常利益は163百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は113百万円（同68.0%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,108	1,367,710
受取手形	246,710	190,970
電子記録債権	194,896	303,587
売掛金	420,534	480,424
有価証券	100,034	200,073
商品及び製品	88,616	118,417
仕掛品	53,927	54,867
原材料及び貯蔵品	52,304	62,402
その他	20,870	13,260
貸倒引当金	△407	△422
流動資産合計	2,477,597	2,791,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,171	274,058
機械装置及び運搬具(純額)	150,381	99,777
土地	634,701	634,701
その他(純額)	9,474	6,262
有形固定資産合計	1,082,729	1,014,800
無形固定資産		
その他	49,184	39,315
無形固定資産合計	49,184	39,315
投資その他の資産		
投資有価証券	229,160	37,884
繰延税金資産	14,133	32,932
その他	17,473	14,370
貸倒引当金	△1,031	△19
投資その他の資産合計	259,735	85,167
固定資産合計	1,391,649	1,139,283
資産合計	3,869,247	3,930,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,996	470,870
短期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	8,221	42,861
その他	168,908	211,007
流動負債合計	713,125	736,738
固定負債		
退職給付に係る負債	628	785
資産除去債務	10,500	10,500
その他	2,954	2,954
固定負債合計	14,082	14,239
負債合計	727,208	750,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	100,000
資本剰余金	1,150,310	1,824,310
利益剰余金	1,850,689	1,874,529
自己株式	△255,235	△250,505
株主資本合計	3,519,764	3,548,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,807	18,795
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△377,725	△368,737
純資産合計	3,142,038	3,179,597
負債純資産合計	3,869,247	3,930,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,605,393	2,879,518
売上原価	1,859,991	2,000,750
売上総利益	745,402	878,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	134,981	129,802
従業員給料及び手当	206,843	196,110
退職給付費用	4,891	4,732
貸倒引当金繰入額	93	3
その他	347,682	430,785
販売費及び一般管理費合計	694,492	761,434
営業利益	50,909	117,332
営業外収益		
受取利息	432	368
受取配当金	1,452	1,571
受取保険金	2,179	—
受取補償金	1,441	5,337
その他	245	3,242
営業外収益合計	5,751	10,519
営業外費用		
支払利息	156	155
支払手数料	3,000	—
固定資産除却損	349	0
その他	6	2
営業外費用合計	3,513	157
経常利益	53,147	127,694
特別損失		
減損損失	—	20,413
特別損失合計	—	20,413
税金等調整前当期純利益	53,147	107,281
法人税、住民税及び事業税	16,423	58,797
法人税等調整額	4,897	△18,798
法人税等合計	21,320	39,999
当期純利益	31,827	67,281
親会社株主に帰属する当期純利益	31,827	67,281

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	31,827	67,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	8,988
その他の包括利益合計	846	8,988
包括利益	32,674	76,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,674	76,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年5月1日 至2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,861,488	△257,616	3,528,181
当期変動額					
剰余金の配当			△42,044		△42,044
親会社株主に帰属する当期純利益			31,827		31,827
自己株式の処分			△581	2,381	1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,798	2,381	△8,417
当期末残高	774,000	1,150,310	1,850,689	△255,235	3,519,764

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,961	△387,533	△378,571	3,149,609
当期変動額				
剰余金の配当				△42,044
親会社株主に帰属する当期純利益				31,827
自己株式の処分				1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	846	—	846	846
当期変動額合計	846	—	846	△7,570
当期末残高	9,807	△387,533	△377,725	3,142,038

当連結会計年度 (自2022年 5 月 1 日 至2023年 4 月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,850,689	△255,235	3,519,764
当期変動額					
減資	△674,000	674,000			—
剰余金の配当			△42,110		△42,110
親会社株主に帰属する当期純利益			67,281		67,281
自己株式の処分			△1,331	4,729	3,398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△674,000	674,000	23,840	4,729	28,570
当期末残高	100,000	1,824,310	1,874,529	△250,505	3,548,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,807	△387,533	△377,725	3,142,038
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				△42,110
親会社株主に帰属する当期純利益				67,281
自己株式の処分				3,398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,988	—	8,988	8,988
当期変動額合計	8,988	—	8,988	37,558
当期末残高	18,795	△387,533	△368,737	3,179,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,147	107,281
減価償却費	80,860	80,030
減損損失	—	20,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	△997
受取利息及び受取配当金	△1,884	△1,939
支払利息	156	155
受取保険金	△2,179	—
支払手数料	3,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,745	△112,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,670	△40,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,093	△53,126
未払金の増減額 (△は減少)	13,287	23,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,309	13,255
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,745	38,454
その他	△4,136	7,920
小計	47,967	81,468
利息及び配当金の受取額	2,132	2,251
利息の支払額	△156	△155
保険金の受取額	2,179	—
手数料の支払額	△3,000	—
法人税等の支払額	△32,550	△17,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,572	66,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,470	△33,355
無形固定資産の取得による支出	△13,659	△24,876
有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△159	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,289	43,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,033	△42,096
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,033	△42,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,751	67,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,860	1,300,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,108	1,367,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,082,729	1,014,800
無形固定資産	49,184	39,315
減損損失	—	20,413

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、資産グループの損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。当社グループの本社管理部門に係る資産等は共用資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

減損の兆候がある場合で、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴うため、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産	597.54円	603.42円
1株当たり当期純利益	6.06円	12.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,142,038	3,179,597
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 (千円)	3,142,038	3,179,597
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	5,258	5,269

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 5 月 1 日 至 2022年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2022年 5 月 1 日 至 2023年 4 月 30 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	31,827	67,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	31,827	67,281
期中平均株式数 (千株)	5,256	5,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。